

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

76

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.76

15.Apr,2002

- 特集 コミュニティの再構築と連携と
- 212ふるさと情報 生活情報のナビゲーター
- 自治体北南 部長席はいつも円卓会議場
- DATA 「ポータルサイト」から「フォーラムサイト」へ

よこすかストーリー **Part**

▼...公立はこだて未来大学を設計した山本理顕さんが、2007年オープンを目指す横須賀市美術館の設計者に選ばれた。ハコ物建設といえは入札が一般的で、設計プランを基に競い合うコンペ方式もまれにあるが、今回は日本初のQBS(資質評価方式)という手法で選考が行われた。

▼...要は設計案ではなく、設計者の資質、つまり人物が選考の目安。最終候補は著名な建築家に絞られ、未来大学の実績と、設計プロセス重視の山本さんに白羽の矢が立てられた。コンペ方式のように原案に縛られることなく、ワークショップの手法も取り入れながら、白地のキャンバスに絵筆が入れられることになる。

▼...会計法、自治法などの制約をクリアしての横須賀方式は、これまでタダで案を作らされてきた建築界には好評で、公正・公平の面からも歓迎できる。ただし、QBSでは実績重視となるため、大規模な事務所や高名な建築家が有利となり、新たな才能が埋もれるといった欠点もある。

▼...シドニーのオペラハウスは、コンペの1次選考の落選作から拾い上げられた無名の建築家「J・ウツォン」によって設計された。世界の均質化が進む中で、「場」にこだわった個性的な姿態は、建築が社会的行為であることを示した。ハコ物建築には、先鋭な才能と住民のコラボレーションも求められている。(梶)

来るか 地域主権時代

コミュニティの再構築と連携と

地域メディア研究所代表 梶田 博昭

先日、広域合併したばかりの明日葉（あしたば）市を訪ねました。驚いたことに、役所のキャッチフレーズは「なんにもしない行政」。「すぐやる課」というのは聞いたことがあるけれども、ここの窓口は「まず聞く課」「知恵貸す課」と「口利き課」が仕切っているのだそうです。

「口利き」とは穏やかじゃないネーミングですが、要は住民ニーズや困りごとに応えてくれる企業なり、NPO、専門家を紹介してくれるとか。市長はこう解説してくれました。

「ここでは、市民・市民企業がやれることは、それぞれがやる。私たちは、それらの活動がより効果的・効率的に進むようにサポートするだけ。合併で町は市になったけど、町内会単位のコミュニティ議会が、重要な地域の舵取り役になってます」

さて、もうお気づきのとおり、明日葉市は架空の都市にほかなりません。しかし、それは絵空事の世界ではなく、やがて訪れる時代の情景を暗示しています。現に、地域計画の策定を住民の手に委ねたり、行政・行政マンのシンクタンク機能やコーディネーター、コミュニケーター能力を高



める取り組みが、いくつかの自治体で試みられています。

「なんでもやる行政」が、結果的に地域（住民）の自律神経を鈍らせていたことを考えると、明日葉は地方分権（正しくは地域主権）時代の一つの方向を示してはいないでしょうか。

市民事業がまちづくりを変える

今度は実在するまちのお話です。

愛知県豊川市。豊川稲荷で知られるまちの中央を、佐奈川という札幌の創成川ほどの小さな川が流れています。この時期は、河畔に桜と菜の花が咲き誇り、見事な景観を見せています（写真）。

NeXT
press 212

少し前までは、草がぼうぼうと生い茂り、「よい子は川に近づかない」の看板が掲げられていたそうです。それが住民の手によって今や憩いの空間であるだけでなく、教育現場にもなっています。

元々は、川の生物とともに絶滅の危機にあった「川ガキ(子どもたち)」復活を目指す青年会議所の取り組みとしてスタートしたのですが、川と地域文化再生の市民事業に成長。事業主体はNPO法人・佐奈川の会で、県から河川管理の事業委託を受け、コミュニティ・ビジネスの可能性も広げて

います。

先日、会長のお話を聞き、印象に残ったことが二つありました。

一つは、NPOが広汎な住民ニーズに対応した市民事業の担い手として期待される一方で、行政の縦割り構造がときに足かせになることです。例えば、NPO的発想に立てば、河川管理は学校五日制に応じた教育事業や造園と結び付いたりサイクル事業などへと発展していくのですが、その思考・事業の連鎖を縦割り行政が断ち切るわけです。

目標達成型ネットワークの発想

地方分権時代の地域のあり方として「市民活動主体のまちづくり」といったことが叫ばれますが、実は、市民の主体性を阻害するDNAが、現在の行政内部に組み込まれていることを知っておくべきだと思います。NPO(ときには企業も含めて)を行政の「下請機関」ととどめず、地域のさまざまな事業の担い手として位置付けるならば、行政による明日葉的な大胆な発想の転換が必要ではないでしょうか。

佐奈川の会の会長のお話でもう一つ印象に残ったのは、行政区域つまりまちの境界線が障害になるという指摘です。

確かに、河川環境の保全ということを考えてみても、下流がどんないいことをしても、上流が無頓着であれば実が上がりません。その逆も然り。ここでは、上流、中流、そして下流域の住民同士の「流域連携」と



いう発想が必要になるわけです。

現に、大分、福岡など5県にまたがる筑後川流域などでは、県や市町村よりもNPOや住民グループが率先して連携を取り合い、水資源や環境の保全に取り組んでいます。共通目標を達成するために最も効果的なネットワークが張られていると言い換えてもいいでしょう。

公共土木事業として札幌市が
整備した安春川河畔



静岡県三島市の住
民がグラウンド
ワークの手法で整
備した源兵衛川河
畔（右）



目指せ！ 町内会ルネッサンス

効率化を狙った
行政機構の統合
の一方で、より
弾力的で自由な
「流域連携」＝
ネットワークづ
くりが進められ
てもいいのでは
ないでしょうか。
この場合、ドイ
ツのゲマインデ
やフランスのコ

地方分権時代の地方の受け皿づくりとして市町村合併が大きな焦点となっています。自治体の連携・大型化による行財政の効率化は確かにある程度期待できるかも知れませんが、目標達成型のいわば「流域連携」的な視点が欠けているようにも思えます。

例えば、人口4千人のスキー場と温泉の郷・川場村（群馬県）は、はるか100キロメートル以上離れた東京都世田谷区との合併を模索しています。都市と田舎の住民が、互いに求め・補い合えるものがあると考えれば、距離や境界線はあまり重要なことではないとも言えます。

道の市町村合併要綱では、「人口の一極集中を助長する」との理由から、札幌市を枠外に置いています。裏を返すと、合併が過疎地域の切り捨てを実質的に意味していることが読み取れます。

しかし、地方分権が地域主権の確立を意味し、NPOや企業を含めた住民の主体的なまちづくりを目指すのならば、行財政の

ミューンのような人口数千人規模の生活共同体（コミュニティ）が地域の統一された意思や力を発揮する基本単位になると期待されます。

札幌市について言えば、町内会ほどのコミュニティの存在意義が大きくなっていくのだと思います。問題は、すっかり薄れた隣人関係を修復し、地域の帰属意識を回復することが果たしてできるか—。

「右手にスコップ、左手に缶ビール」を合言葉に川と地域文化、人々の絆を甦らせた豊川市民の取り組みや、架空都市・明日葉市の大胆な行政は、その可能性を探る一つのモデルと考えてみてはどうでしょうか。

（註：本稿は、札幌タイムス紙「北の大地を考えよう」シリーズの掲載記事です）



■ 4/12 八雲町 「動画で見る八雲町」コーナーも ホームページがリニューアルしています。同町を紹介するビデオなどをまとめた「動画で見る八雲町」コーナーや各種申請書のダウンロードもできる「町民便利帳」コーナーなどがあります。

■ 4/12 網走支庁 「市町村行財政」検討報告書 管内市町村行財政検討会議の検討結果報告書(PDFファイル)がアップされています。地方分権、市町村合併などを見据え、担当者が自治体財政の課題などを探った結果が31ページにまとめられています。

■ 4/12 ニセコ町 ふれあいシャトル「スクールバス」「福祉バス」「一部路線バス」を整理統合し、1日から運行を開始した町内循環バス「ふれあいシャトル」の情報ページがアップされています。乗降方法、運賃、時刻表などがあります。

■ 4/12 松前町 桜の開花秒読み「What's New」に、10日現在の桜の開花状況がアップされています。松前城横標準木(ソメイヨシノ)もつぼみがほころび始めているようです。また、他の桜とは品種が大きく違うものの、お城前の冬桜はすでに満開とのこと。

■ 4/12 静内町 エゾヤマザクラの声 5月4～12日の「しずない桜まつり」に向けた情報提供ページ「エゾヤマザクラの声」がアップされています。21日から開花状況などを詳しく伝

えてくれるようです。

■ 4/12 登別市 キウシト湿原特集 市情報推進課が発行・編集している、ふるさと通信「湯かげん」のキウシト湿原特集号(PDFファイル)がアップされています。美しい写真をふんだんに使った冊子ですが、5.3MB とかなり重いです。

■ 4/9 長沼町 長沼町の新ポータルサイト 新ドメインに移行し、前面リニューアルするようです。旧ページの案内では「15日から」となっていますが、新サイトは同町のポータルサイトを目指し運用も一部スタートしているようです。

■ 4/9 佐呂間町 まちのしごと / 生活情報ナビ 14年度の町予算について、町民に、わかりやすく、具体的に解説するために作成した冊子「まちのしごと / 生活情報ナビ」のPDF版がアップされています。

■ 4/9 中標津町 情報充実のサイト 積極的な情報更新を続けています。新年度予算、新学習指導要領の解説ページをはじめ情報量も豊富です。新年度からの町関連施設の使用料変更情報なども細かく掲載しています。



(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

NEWS



- 4/8 観音寺市（香川県）5年間で人件費9億円を削減
観音寺市がまとめた行政改革の実施状況によると、96年度の「財政非常事態宣言」以降2000年度までの5年間に取り組んだ組織機構の統廃合、嘱託制推進などにより削減された人件費は約9億円に上った。物件費については、公共工事のコスト縮減などで約2億7千万円の削減効果があった。今後も行政のスリム化、事業の効率化を推進する方針。

● 4/4 巻町（新潟県）岩室、潟東2村との合併協議打ち切り
巻町と潟東、岩室両村の首長は、3町村による合併協議を打ち切ることで合意した。これまでの協議で、笹口孝明・巻町長は、合併の前提条件として、両村に対して原発の可否を問う住民投票の実施を求めたことなどから、合併協議が行き詰まっていた。

● 4/3 小野上村（群馬県）住民の住宅建設に金利補助
小野上村は、村外からの転入増など定住促進策として2002年度から住宅建設資金の利子補給事業をスタートさせた。村内に住宅を建設する場合、金融機関からの借入金に対する金利のうち2%分を村が10年間（限度額500万円）負担する。勤労世帯などの制限を付けず、住民登録し生活の本拠を置くことなど緩やかな条件となっているのが特徴。

● 4/1 滝沢村（岩手県）フリーアドレス方式導入し部間連携強化
滝沢村は、2002年度から実施の部制導入に伴い、村長室、助役室と総務課の中間にテーブルを置き、各部の間で情報交換しながら効果的に業務を推進する「フリーアドレス方式」をスタートさせた。テーブルに総務部と経営企画部の部長席が置かれ、専用の部長室はない。

毎朝の情報・意見交換の際には、環境産業、健康福祉の両部長も加わる。

● 4/1 三田市（兵庫県）8市町による広域情報ネットワーク稼働
三田市など7市1町が独自に構築してきた公共情報システムを有機的に結ぶ「阪神広域情報ネットワークシステム」がスタートした。行政情報のほか、スポーツ施設の予約案内、図書館蔵書検索や、災害救援ネットワークシステムが連動し、家庭や事業所のパソコンからアクセスできるなど情報面での広域行政のモデルとして注目される。

● 4/1 東松山市（愛媛県）市民向けの分かりやすい予算解説書作成
東松山市は、2002年度予算と事業概要を分かりやすく解説した冊子「私たちのまちの予算」を作成、窓口で市民に配布することになった。A4判、24ページで、全体の財政状況とともに、事業ごとの人件費や補助金の交付先などを説明している。

● 4/1 相生市（兵庫県）放置自転車を再生、公用車に活用
相生市は、環境対策の一環として4月から、所有者不明の放置自転車を職員が公用車代わりに再利用する「エコサイクル・システム」を導入した。計10台を市役所のほか市民病院や福祉会館などに配置した。温暖化ガスの排出削減や経費節減の効果が期待されている。

● 4/1 相生市（兵庫県）放置自転車を再生、公用車に活用
相生市は、環境対策の一環として4月から、所有者不明の放置自転車を職員が公用車代わりに再利用する「エコサイクル・システム」を導入した。計10台を市役所のほか市民病院や福祉会館などに配置した。温暖化ガスの排出削減や経費節減の効果が期待されている。

● 4/1 相生市（兵庫県）放置自転車を再生、公用車に活用
相生市は、環境対策の一環として4月から、所有者不明の放置自転車を職員が公用車代わりに再利用する「エコサイクル・システム」を導入した。計10台を市役所のほか市民病院や福祉会館などに配置した。温暖化ガスの排出削減や経費節減の効果が期待されている。

● 4/1 相生市（兵庫県）放置自転車を再生、公用車に活用
相生市は、環境対策の一環として4月から、所有者不明の放置自転車を職員が公用車代わりに再利用する「エコサイクル・システム」を導入した。計10台を市役所のほか市民病院や福祉会館などに配置した。温暖化ガスの排出削減や経費節減の効果が期待されている。

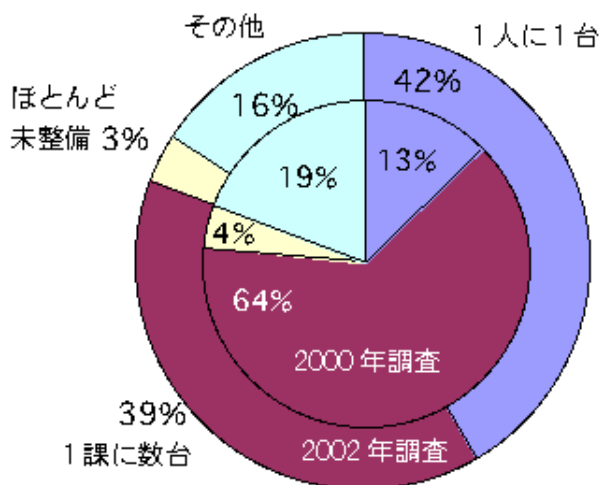
● 4/1 浜松市（静岡県）生ごみ処理機購入に補助金
浜松市は、家庭から出る生ごみの減量・再資源化を進めるため、2002年度から、家庭用電気式生ごみ処理機（ディスポーザー）を購入する市民に対する購入費補助金制度を導入した。初年度は900世帯を補助対象とし、抽選で購入価格の半額（上限2万円）を補助する。処理機は市内の販売店で購入することなどが要件。

● 4/1 浜松市（静岡県）生ごみ処理機購入に補助金
浜松市は、家庭から出る生ごみの減量・再資源化を進めるため、2002年度から、家庭用電気式生ごみ処理機（ディスポーザー）を購入する市民に対する購入費補助金制度を導入した。初年度は900世帯を補助対象とし、抽選で購入価格の半額（上限2万円）を補助する。処理機は市内の販売店で購入することなどが要件。

（詳細情報はNEXT編集室へ）

DATA

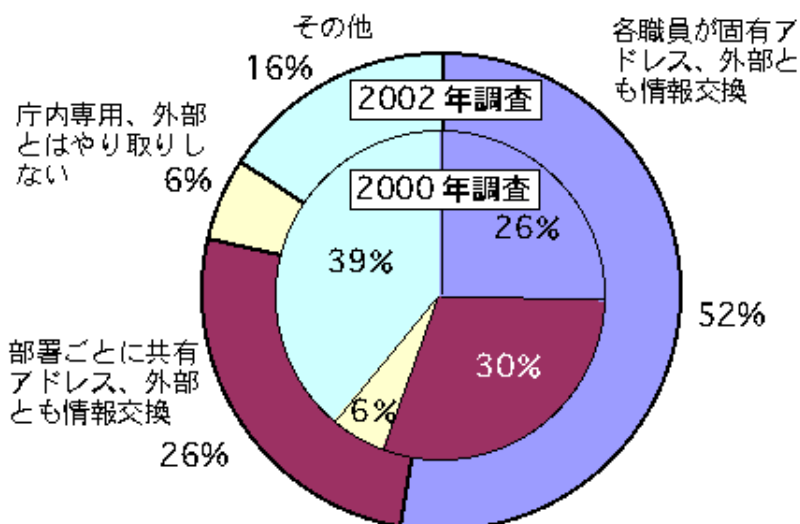
自治体の 42% が「職員 1 人にパソコン 1 台」



電子自治体フォーラムに参加する全国287自治体を対象としたIT化に関するアンケート調査（日本総合研究所・2002年3月実施）によると、職員1人にパソコン1台を配備しているのは全体の41.6%を占め、2000年10月の調査結果の12.8%から大幅に拡大した。

「1人1台態勢」が進むに連れて、電子メールの活用範囲も広がり、各職員が固有のアドレスを持って外部との情報のやり取りをしている自治体は、25.6%から52.9%へと倍増した。庁内パソコンのネットワーク化率も61.8%に達している。

【自治体のパソコン配備状況】



■ 首長も積極姿勢に転換

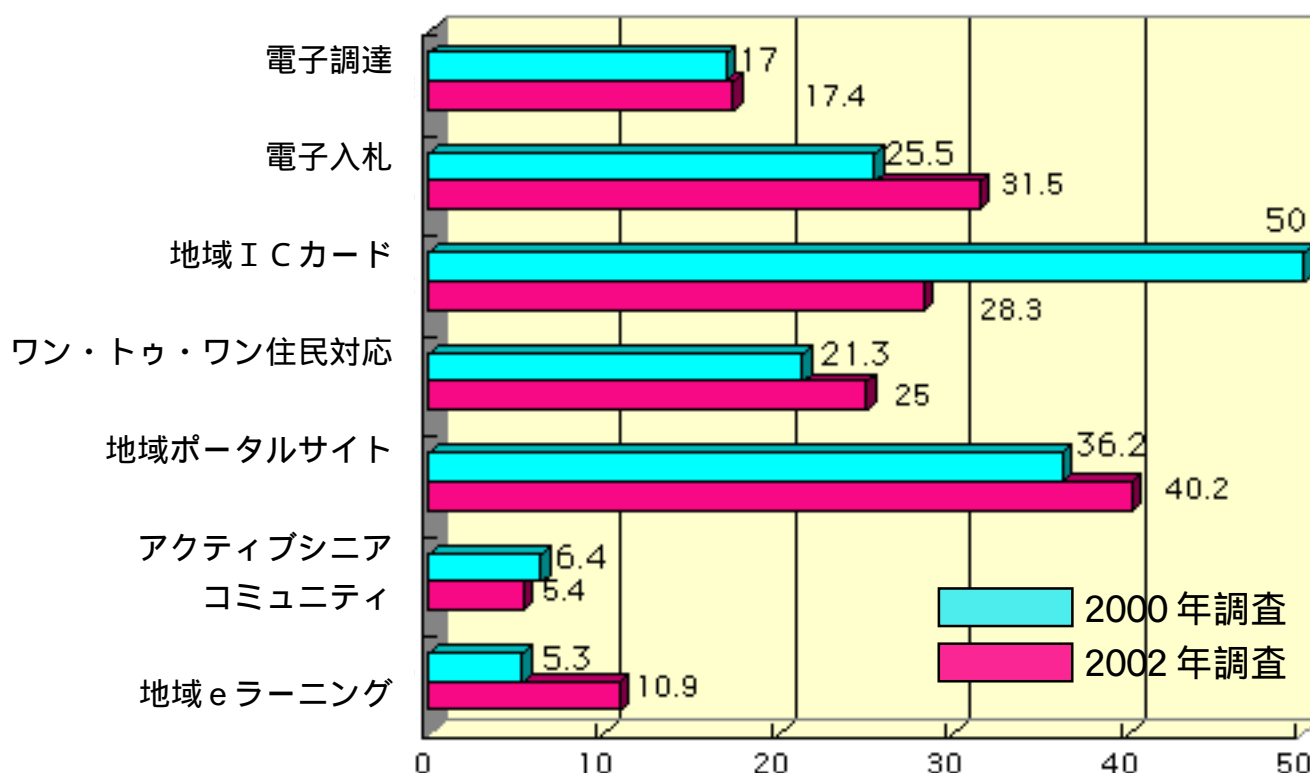
IT活用の推進に当たっては、依然として予算確保や職員の未熟さなどの障害があるが、2年前には3分の1以上を占めた「首長や幹部の無理解」が5%ほどにまで急減した。行政事務の効率化とともに、住民参加型のまちづくりが求められる中、電子自治体に対するトップの理解や認識の高まりが大きな背景となっていると見られる。

【電子メールの活用状況】

【IT活用した施策推進の障害】

予算確保が困難	(前回 77.7% 今回 71.4%)
庁内推進態勢の未整備	(63.8% 45.5%)
職員の未熟	(48.9% 42.9%)
アプリケーションのノウハウ不足	(33.0% 36.4%)
庁内インフラの未整備	(45.7% 19.5%)
現場ニーズとの乖離	(33.0% 19.5%)
首長・幹部の無理解	(36.2% 5.2%)

【重要度の高い電子自治体の施策・サービスのテーマ】



強まるポータルサイト指向

電子自治体フォーラムの IT 化に関するアンケート調査結果では、2000 年調査で最も高かった地域 IC カードサービスについての関心度・重要度が 2002 年調査では後退し、これに代わり、地域ポータルサイトサービスを重視する自治体が 40.2% とトップの座に着いた。

地域ポータルサイトは、インターネット上における地域情報の受発信の窓口・玄関口となるもので、その背景には、住民と行政の間の情報共有をベースに住民参加型のまちづくりへと発展させたいとの狙いもうかがえる。

電子自治体構想は、急速に発展している情報技術を活用した行政事務・住民サービスの効率化と、行政情報の公開・住民情報の把握という広聴広報機能の高度化の二面性を持っている。現状はどちらかというと、電子申請システムに代表されるように、事務の効率性・住民の利便性に重点を置いた取り組みが目立つ傾

向にもある。

■ 本当に必要なのは「フォーラムサイト」

そうした意味では、自治体がポータルサイトの整備・充実に関心を寄せるのは歓迎すべきことだが、重要なのは、そこで扱われる情報の質と、行政・住民が情報そのものをどう活用していくか。行政の説明責任とともに自治体職員のコミュニケーション能力、住民が情報を読み解き・活用するメディアリテラシー能力が問われる。

情報の玄関口は確かに重要であり、インターネットは便利なツールではあるが、肝心なのはフォーラムの場であり、道具を使いこなす人にほかならない。また、インターネットの世界には無数の入り口があり、必ずしも大きな門構えは必要ないとも言える。